

12/12
毎日

コロナ禍 子どもの貧困対策置き去り

国連児童基金（ユニセフ）は10日、欧米諸国や日本、韓国などの高所得国41カ国で、新型コロナウイルス流行による子どもへの経済的、社会的影響を分析した報告書を発表した。これらの国々では少なくとも5年間は子どもへの貧困が拡大し、新型コロナウイルスの流行以前のレベルを上回り続けるとの見通しを示した。

報告書によると、各国政府は今年2〜7月、新型コロナウイルス対策として世界の国内総生産（GDP

ユニセフ分析 5年は拡大

ユニセフは、総額の8%に相当する計10・8兆円（約1127兆円）を支出したが、約9割は企業向けか企業を通じた経済対策に充てられた。一方で、子どもや子育て世帯の支援に費やされたのは2%に過ぎなかった。

また、約3分の1の国は子どもの支援を目的とした明確な政策を実施しなかった。育児支援や学校給食など、子どもやその家族の支援策を実行した国でも、大部分は約3カ月の短期間

にとどまった。報告書は、企業支援は必要だとしつつ「最も弱い立場の子どもやその家族を排除することにつながる」と訴えた。報告書を作成したユニセフ・インチェンティ研究所のオルセン所長は「学校や幼稚園よりもレストランやバーなどの再開が優先されてきた」と強調。最貧困家庭への無条件での所得支援や家賃、住宅ローンの長期的な免除などが必要だと指摘した。

【ニューヨーク 隅俊之】